



Civil Society Monitor

公益財団法人 日本国際交流センター

2012年3月

シビル・ソサエティ・モニター 特別レポート

東日本大震災に対する米国からの寄付は504億円

日本国際交流センター (JCIE) では、東日本大震災に対する米国からの民間寄付の動向を把握するために日米の団体・企業を対象とした調査を行った。その結果、日本の震災に対する米国からの民間寄付は、6億3020万ドル (約504億円) と推計される。

今回の震災では、日本国内でかつてない規模の寄付が集まったが、海外でも大規模な募金活動が起こった。近隣の韓国や台湾をはじめ多くの国から寄付が寄せられたが、民間寄付の金額が最も大きいのは米国である。米国人の海外の災害に対する寄付としては、2004年のインド洋津波、2010年のハイチ地震に次ぐ規模で、先進国の災害に対する寄付としては、米国のフィランソロピー史上最高額である。

草の根レベルの絆

東日本大震災に対する米国での募金の最大の特徴は、その幅の広さである。全米各地で数え切れない数の学校や教会、地域グループで日本のために募金キャンペーンが行われ、また、120以上の米国の団体が寄付を受け付け、日本の被災地で活動する団体に寄付を届ける橋渡し役を務めた。1億円以上の寄付を集めた団体が39団体、うち5億円以上の団体は10団体あった。

草の根レベルでの人と人とのつながりは、米国での寄付の盛り上がりには大きな役割を果たした。米国には、長年日米交流の促進に取り組んできた団体が数多くある。全米37州にある日米協会、日本に姉妹都市を持つ自治体、日系人協会など、日本と何らかのつながりを持つ人々のグループである。これらの団体が草の根レベルで行った募金は、60団体の合計で4800万ドル (約38億円) に達した。これには、全米各地にある日米協会が集めた2400万ドル (約19億円)、米国内の44の市町村が市民から集め各々日本の姉妹都市を経由して被災地に送った寄付合計170万ドル (約1.3億円)、またJETプログラムの参加者として日本の学校で語学指導をした経験を持つ米国人のJET同窓会が集めた募金30万ドル (約2400万円) などが含まれる。

日本と繋がりのある企業が多額の寄付

多くの米国企業が日本に支社、顧客、サプライヤーを持つ。また、多くの日本企業も米国に関連会社を持つ。こうした経済の結びつきも、米国経済界の積極的な対応を促したと考えられる。何百もの米国企業が、日本支援を行う団体に対し多額の寄付を申し出た。開示された情報に基づき調査した450社のうち、100万ドル(8000万円)以上の寄付を約束した企業は48社にのぼる。また多くの場合、会社からの寄付とは別に社員による募金キャンペーンが行われ、各自が自主的にベークセール(手作り菓子のバザー)、チャリティー・スポーツイベントを開き、そこで集めた募金を会社の寄付に追加した。

開発援助・緊急人道支援団体の活躍

米国の寄付の約70%が、まず米国内の開発援助・緊急人道支援団体に寄せられ、自主プログラムに使われたり、日本のパートナー団体を通じて被災地での活動に使われている。本来、開発援助や緊急人道支援は開発途上国で行う活動であるが、地震と津波の被害の甚大さや、他の先進国に比して日本の非営利セクターが小規模であることを考えると、海外の援助が必要なことは当初より明らかだった。

これらの団体にとって、日本の団体との間に日頃からパートナーシップの蓄積があったかどうか募金活動を展開する上で大きく影響した。募金に対する意気込み、寄付者への説明、また集めた寄付を信頼できる日本のプロジェクトに届けるという点において、大きな違いを生んだ。寄付金を届けるべき団体やプロジェクトを見つけるためには、被災地の社会的背景や不安定な状況を把握し、政府・自治体の事業との重複を避けることが求められるが、米国のドナーにとっては必ずしも容易なことではない。多くの資金を集めた開発援助・緊急人道支援団体の中でも、日本に信頼がおけるパートナーがいた団体はそのような課題を克服することができた。

NPOの活動に大きく貢献

日本のNPOは、地震発生直後から迅速に救援活動を展開し、その後の復旧復興期には、自治体では手が届かない地域レベルの活動から、経済復興のイニシアティブに至るまで、被災地の復興を牽引してきた。

今回の震災に対し、日本の国内外から前例がないほどの寄付が寄せられたが、国内の寄付の多くは被災者にお見舞い金として給付される義援金(3月2日現在3493億円)や、被災自治体への寄付であった。上記のようなNPOの活動を支援するための寄付(支援金)は、今回の震災を契機に増えたとはいえ、義援金と比べ、まだ圧倒的な差がある。

東日本大震災に対する米国内の 募金額上位10団体*

1	米国赤十字	3億1200万ドル	249.6億円
2	セーブ・ザ・チルドレン (米国)	2620万ドル	21.0億円
3	ワールド・ビジョン	1400万ドル	11.2億円
4	マーシー・コープス	1380万ドル	11.0億円
5	LDSチャリティーズ (末日聖徒慈善事業団)	1300万ドル	10.4億円
6	ジャパン・ソサエティー (ニューヨーク)	1250万ドル	10.0億円
7	合同メソジスト救援委員会	1210万ドル	9.7億円
8	救世軍	960万ドル	7.7億円
9	アメリカア	850万ドル	6.8億円
10	グローバル・ギビング	840万ドル	6.7億円

2012年3月現在 円額は1ドル=80円で算出

*世界中から寄付を受けている場合は、米国内での寄付金額のみを掲載

米国からの寄付金は、そのギャップを埋める大きな役割を果たしたと言ってよいだろう。義援金という伝統がない米国では、寄付先としてNPOが選ばれることが圧倒的に多い。今回の調査では、米国からの寄付の約85%にあたる5億3200万ドル（約425億円）がNPOに対するものと考えられる（注1）。震災の救援と復興支援にあたるNPOに対する支援の全体像はまだ明らかになっていないが、現時点で入手可能なデータに基づくと、被災者・被災地支援に携わる全国のNPOへの寄付・助成の総額は約1100億円（注2）と推計され、米国からの寄付はその3分の1強に相当する。米国からの寄付は日本のNPOによる復興支援の幅を広げており、また今後も日本の非営利セクター強化に大きな役割を果たしていくことが期待されている。



調査方法

調査実施期間：2012年1月～2月

調査実施者：米国法人日本国際交流センター（米・NY）および（公財）日本国際交流センター（東京）

調査対象：米国NGO252団体、米国企業450社、日本のNPO・財団・企業助成プログラム51団体。

調査方法：ウェブサイト等による公開情報や各種資料調査、電話・メールによる個別調査

調査内容：東日本大震災に関する米国内での募金額、および可能な限りその寄付先。募金総額推計には、米国の団体を通じて日本に送られた企業、財団、個人からの寄付が含まれる。支出済みの寄付金額、及び寄付誓約額の双方を含む。政府省庁からの資金は含まない。米国内の複数の団体を通じた寄付については、重複して加算しないよう特に配慮した。

本稿は、英語版Civil Society Monitorを日本国内向けに抄訳・再構成したものである。英文原文は以下。

<http://www.jcie.org/311recovery/usgiving.html>

本稿で用いるNPOとは民間非営利組織の総称であり、特定非営利活動法人（NPO法人）のみを指すものではない。

為替レートは本稿執筆時点の1ドル＝80円を使用

注1：米国での寄付総額から、自治体の基金、国際機関、大学等への寄付などを除く。米国赤十字から日本赤十字社への寄付は、日赤が受け付ける義援金としてではなく日赤による復興支援事業に、また米国ユナイテッドウェイから中央共同募金会に対する寄付は、同会が受け付ける義援金ではなく「災害ボランティア・NPO活動サポート基金」に使われるため、NPO支援とみなした。

注2：東日本大震災に対応するNPOへの民間支援の総額は以下を合計し、把握できる限りの重複を省いた。

- a) 主要NPOのうち募金額が確認できた30団体の募金総額（募金額8000万円以上の団体）
- b) 主な募金型資金仲介組織11団体の募金総額（募金額5000万円以上の団体）
- c) 経済界によるNPO/NGOへの推計寄付額（日本経団連「東日本大震災における被災者・被災地支援アンケート」調査結果速報版より、企業、経済団体、社員や消費者等の「NPO等の支援活動に対する寄付」、自社財団等の奨学金・助成金、支出予定寄付額から推計した今後支出される支援金の合計）
- d) 主な財団等による震災関連の公募型プログラムの助成額



問い合わせ先

日本： (公財) 日本国際交流センター (JCIE/Japan)

伊藤聡子、長谷川浩美

E-mail: sitoh@jcie.or.jp hasegawa@jcie.or.jp

Tel: (03) 3446-7781

米国： 米国法人日本国際交流センター (JCIE/USA)

ジェームズ・ギャノン (James Gannon)、ガイガー敦子 (Atsuko Yokobori Geiger)

E-mail: jgannon@jcie.org aygeiger@jcie.org

Tel: (212) 679-4130

日本国際交流センター (JCIE)

国際関係や地球的課題、政治・経済・社会等幅広い政策課題を巡り、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進することを目的とする民間の事業型財団。国際的な政策対話や共同研究・提言、議会関係者の交流・対話、民間非営利セクターの強化や地域社会の国際化を目的とした調査・交流・助成などを実施する。東日本大震災関連では、震災の概要や民間による救援・復興活動に関する情報の海外向け提供、震災に関する日本と海外の団体との連携・調整、海外からの寄付金・助成金の資金仲介を行う。これまでに仲介・ファシリテートした寄付金額は500万ドル (約4億円) を超える。

www.jcie.org | www.jcie.or.jp